2 個別事業評価調書

団体名:与謝野町

事業名		AED設置事業					
事業の概要		<p>非医療従事者によるAED使用が解禁となり、本町では合併初年度から庁舎や学校、保育所等に順次設置してきたが、今回、未設置の公共施設へ設置することにより、町内施設における救護体制の更なる強化を図るものである。</p> <p>AED設置・・・地区公民館等 計36台</p>					
		事業期間	平成21年度				
		総事業費	5,144	本年度事業費	5,144	交付金交付額	2,572
事業評価	事業の必要性	非医療従事者によるAEDの使用が解禁となり、本町でも合併初年度から庁舎や学校、保育所等の公共施設に順次設置しているが、今回未設置の公共施設へ設置し、町内施設全体における救護体制の強化を図るものである。					
	事業の有効性	AEDが必要となる状況は時間や場所を選ばないため、極力早期にかつ多くの場所に設置されるべきである。AEDを設置することで、かけがえのない命を救うことが可能となり、安心・安全のまちづくりに資するものである					
	事業の効率性	単にAEDを設置だけでなく、施設利用者を対象に普通救命講習会を開催することにより、AEDの設置効果を高めている。					
	具体的な成果	1 府と市町村等との連携に資する成果					
		2 住民の自治意識を高める成果 一般の人でもAEDが使用できる現在では、AEDが公共施設等多くの人が集まる場所に設置されていることが救命率向上の条件となるため、救護体制の強化を図ることにより、安心・安全のまちづくりに資するものである。					
		3 リーディング・モデル成果 行政が率先してAED設置に取り組むことにより、一般の施設に対する設置意識の高揚が期待される。					
		4 広域的波及成果 身近な施設にAEDが設置されることにより、AEDの使用方法を含めた救命活動全体への知見を促し、救命意識の啓発に資するものとなる。					
5 行財政改革に資する成果 施設内での活用に関わらず、各地域での各種イベント等へ持ち出して配備することが可能であり、救護体制の拡大を図ることができる。また、その有用性が認識されれば導入例が増加することが思料される。							
6 その他の成果							

(記載要領)

- 1 事業ごとに本様式を作成すること。
- 2 「具体的な成果」欄については、できる限り客観的な数値を掲げて具体的に記載すること。